

世界認知症サミットが開催 2025年までに治療法を確立

2013年12月11日イギリスのロンドンで主要国（G8）8カ国（日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、ロシア）の閣僚級が集まり、世界認知症サミットが開催されました。

日本からは厚生労働省の土屋品子副大臣が参加しました。

世界保健機関（WHO）の推計では、全世界で認知症患者は3600万人で2030年には倍増するという予測があり、世界的に大きな課題になりつつあります。認知症について集中的に話し合うサミットは初めてで、それだけ各国首脳の高い関心も強いということです。

イギリスの認知症患者の数は80万人で、国の重要課題として位置づけられています。日本は、65歳以上の人に対する認知症患者の割合は、10%前後で平成24年は305万人と推計されています。日本は急速な高齢化が進展し、認知症対策においても、各国に貢献できる面が多いと考えられます。イギリスのキャメロン首相は、「癌やエイズと同じように認知症を世界的課題と捉え、各国が協力して対策を打ち出したい」と述べました。日本は、昨年策定した認知症対策の5ヵ年計（オレンジプラン）について説明しました。

最後に2025年までに治療法を確立することを目指して、協力すると言う宣言が採択されました。次回は、2015年2月にアメリカで開催される予定です。

これで認知症新薬や治療法の開発が加速するが期待されます。